

八総鉱山の鉱さい施設について、GISTM要件15.1により開示することが求められている情報を以下に示す。

国		日本	日本	日本
サイト		八総鉱山	八総鉱山	八総鉱山
操業会社		住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社
ダム名		獅子小屋沢堆積場	第1捨石堆積場	第2 捨石堆積場
適合レベル		満たしている	満たしている	満たしている
要件 15.1B	1)	廃さい施設の概要説明	福島県南会津郡南会津町滝ノ原の荒海川と支流の朝日峡沢の合流点付近に位置する。1954年～1965年に銅・鉛・亜鉛・硫化鉄鉱山の選鉱尾鉱を堆積。現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。	福島県南会津郡南会津町滝ノ原の荒海川と支流の朝日峡沢の合流点付近に位置する。1955年～1964年に銅・鉛・亜鉛・硫化鉄鉱山の選鉱尾鉱を堆積。現在、専属の所員による恒久的な維持管理を実施中。
	2)	予想被害規模の分類* *分類 1. 低い (Low) 2. 相当な (Significant) 3. 高い (High) 4. 非常に高い (Very High) 5. 極端 (Extreme)	予想被害規模分類：「高い」 決壊流出解析は獅子小屋沢堆積場の結果を準用。 予想被害規模分類：「高い」	決壊流出解析は獅子小屋沢堆積場の結果を準用。 予想被害規模分類：「高い」
	3)	廃さい施設に関連するリスク評価の結果の概要	地下水位上昇リスク ：豪雨等による地下水位上昇で堤体強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 地震リスク ：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。耐震性評価時点よりも高い地下水位が一部で観測されたため、最新の地下水位による地震動再評価が推奨される。 老朽化リスク ：底設暗渠は築造70年以上が経過し、吐口部等で著しい劣化が認められる。集水塔などの各種施設の経年劣化も認められる。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）	地下水位上昇リスク ：豪雨等による地下水位上昇で堤体強度低下や越流リスク。複数地点での水位観測および所員による巡回によるモニタリングを継続中。 地震リスク ：下記技術指針*で定められた耐震性能を満足する。一部の側線において、耐震性評価時点よりも高い地下水位が観測されたため、最新の地下水位による地震動再評価が推奨される。 *鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）（経済産業省 平成24年11月30日制定）
	4)	影響評価の概要および廃さい施設の想定される流動事故シナリオに対する、人的影響の概要	決壊流出解析の結果は以下のとおりである。氾濫範囲内における人口：最大93人 直接被害額：2,597百万円	よりリスクが高い、同一サイト内の獅子小屋堆積場の解析結果を準用。決壊流出解析の結果は以下のとおりである。氾濫範囲内における人口：最大93人 直接被害額：2,597百万円
	5)	現在および最終的な高さを含む、廃さい施設ライフサイクルのすべてのフェーズを対象とした設計の概要	基礎堤のみで構成。 堆積場面積：24,400m ² 堆積量：871,756m ³ 堤頂幅：6m 堤頂長さ：58m 最終堤高：24m ・場外水を排水するための底設暗渠および場内水を排水するための集水塔が設置されている。 ・1970年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。	高上げ方法：内盛式 堆積場面積：10,500m ² 堆積量：73,456m ³ 堤頂幅：3m 堤頂長さ：289m 最終堤高：10m ・1965年に堆積を終了し、恒久的な維持管理中。今後の事業計画なし。
	6)	合理的に実行可能なレベルにリスクを軽減するための緩和策の実施を含む、年次パフォーマンス・レビューおよびDSR (Dam Safety review)の重要な所見の概要	地下水位・地震リスクには概ね適切に対応。底設暗渠の老朽化や堤体の一部に生じた陥没等に対し、中期・長期的な対応方針の検討と継続的なモニタリングが必要。 耐震性評価時点よりも高い地下水位が一部で観測されたため、最新の地下水位による地震動再評価が推奨される。	地下水位・地震リスクには概ね適切に対応。耐震性評価時点よりも高い地下水位がで観測されたため、最新の地下水位による地震動再評価が推奨される。
	7)	緩和措置の実施を含む環境・社会モニタリングプログラムの重要な所見の概要	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。	法令、自主基準の遵守状況を社内の環境マネジメントシステムに基づいて、管理している。特記事項なし。
	8)	流動事故に至る可能性がある、想定される事故モードを有する設備に関する廃さい施設のEPRP (Emergency Preparedness and Response Plan)の要約版	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等の流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。	地震、大雨等により、鉱さい施設からの鉱さい等の流出し、近隣の河川等に影響を及ぼすことを想定。 環境マネジメントシステムの緊急時対応手順において、近隣住民、自治体を含めた連絡体制および応急対策を策定済。
	9)	直近、および次回の独立審査の実施日	直近でのDSR作成：2025年2月 次回：2035年2月	直近でのDSR作成：2025年3月 次回：2035年3月
	10)	廃さい施設とその付属構築物の計画された閉鎖、早期閉鎖、リクレーションおよび閉鎖後管理の推定費用を充足する財務能力を事業者が有することを証する資料	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書	本廃さい施設を含めた国内の休廃止鉱山維持費を住友金属鉱山が負担している。（2024年度実績615百万円） 出典：100期有価証券報告書
要件 15.1C		効果的な災害管理計画を可能にするために、決壊解析から得られた十分な情報を地元当局および緊急対応機関に提供すること	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。	地元行政当局および地元関係者とコミュニケーションを行い、連絡体制および応急対策に反映している。